



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年2月3日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,520	3.1	266	49.3	235	52.1	156	63.9
2019年3月期第3四半期	5,356	1.6	178	39.9	154	52.8	95	78.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	109.72	
2019年3月期第3四半期	66.93	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,652	13,595	86.9
2019年3月期	15,701	13,650	86.9

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 13,595百万円 2019年3月期 13,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		75.00		75.00	150.00
2020年3月期		75.00			
2020年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	2.5	353	3.2	315	2.4	220	10.2	154.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	1,440,000 株	2019年3月期	1,440,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	16,290 株	2019年3月期	16,290 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	1,423,710 株	2019年3月期3Q	1,423,710 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が増加するなど緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、長期化している米中貿易摩擦問題や海外情勢の変動の影響などから、輸出や設備投資などに弱含みな状況が見られ、不確実性の高まりから景気は下振れ感が現れる状況となりました。当社の主要な市場における建設関連業界におきましては、民間設備投資や都市部を中心とした再開などによる建設需要が、底堅く推移してまいりました。しかしながら、高値の続く材料価格や物流費用をはじめとするコストの上昇、及び慢性的な労働者の不足感が解消されない状況が続き、市場競争もあり、取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。こうした状況のもと、市場における需要獲得や収益の改善に向けて、取り組みを進めてまいりました。その結果、売上高は、55億20百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鉄鋼器材は、建築工事関連が低調なことから、雨水排水・防水関連製品は、やや低位な状況にありますが、外構、街路関連工事の改善から、外構・街路関連製品が増加し、14億59百万円（同2.0%増）となりました。

スチール機材は、設備、土木工事関連の納入が低位な状況が続き、外構・街路関連製品など全般に減少したことから、8億76百万円（同7.2%減）となりました。

製作金物は、建築工事がやや低調な状況から、建築金物は減少しましたが、外構、街路等景観整備工事が堅調なことから、外構・街路関連製品が増加し、工事の進捗から防災関連製品の納入が増えていることから、28億27百万円（同11.9%増）となりました。

その他は、公共投資が低調な状況が続き、土木需要が低下していることと、建機、機械向け製品の需要減少が続いていることが影響し、3億56百万円（同21.6%減）となりました。

利益につきましては、材料価格など高値状態が続いており、コスト環境は厳しい状況にありますが、販売、及び生産における原価改善への取り組みを進めてまいりました。その結果、売上総利益は、18億80百万円（同6.2%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、運送に係る費用の上昇や、当期における施設の改善に伴う修繕費用の計上など、経費負担の増加はありますが、売上の改善にともない、営業利益は2億66百万円（同49.3%増）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が更に進むこととなり、収益の低い状況は変わらず、改善は進まない状況となりました。その結果、経常利益は2億35百万円（同52.1%増）となり、四半期純利益は1億56百万円（同63.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ48百万円減少し156億52百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億35百万円減少し118億89百万円となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が68百万円、製品が58百万円、仕掛品が31百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が4億51百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し37億63百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ6百万円増加し20億56百万円となりました。その主な要因は、流動負債が10百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ54百万円減少し135億95百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上が1億56百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済が、外部要因である米中の貿易問題をはじめとする世界情勢の不安定要因が収まらず、拡大しており、その影響から先行への慎重さや不透明感が更に深まることとなりました。こうした状況から設備投資や企業収益にも調整感が現れるものとなりました。建設関連はオリンピック関連投資などが終息に向かい、需要がやや弱含みになることも予想されますが、当面の大都市圏を中心としたインフラ整備や再開需要は引き続き底堅く推移することが見込まれます。このような環境のもと、ニーズに対応した新製品開発や市場開拓を進め、需要獲得に向けた営業活動と、社内における生産効率、生産性の向上を図り、製品毎の収益力の改善に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,367,232	7,916,211
受取手形及び売掛金	1,275,769	1,316,159
電子記録債権	183,629	190,370
有価証券	1,300,000	1,300,000
製品	492,759	551,141
仕掛品	108,098	139,624
原材料及び貯蔵品	394,922	463,006
その他	17,780	28,318
貸倒引当金	△14,952	△15,401
流動資産合計	12,125,240	11,889,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,441,703	1,642,059
有形固定資産合計	3,174,581	3,374,937
無形固定資産	7,719	12,266
投資その他の資産		
投資有価証券	72,010	75,622
その他	333,683	312,275
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	393,694	375,898
固定資産合計	3,575,994	3,763,102
資産合計	15,701,235	15,652,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,818	347,948
未払法人税等	111,903	47,586
賞与引当金	57,056	19,591
その他	275,316	296,172
流動負債合計	701,096	711,298
固定負債		
退職給付引当金	300,649	300,957
役員退職慰労引当金	481,785	473,983
その他	566,747	570,299
固定負債合計	1,349,182	1,345,241
負債合計	2,050,279	2,056,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,562,447	10,505,105
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,632,618	13,575,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,338	20,717
評価・換算差額等合計	18,338	20,717
純資産合計	13,650,956	13,595,994
負債純資産合計	15,701,235	15,652,534

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,356,981	5,520,509
売上原価	3,585,354	3,639,550
売上総利益	1,771,627	1,880,958
販売費及び一般管理費	1,593,060	1,614,273
営業利益	178,566	266,685
営業外収益		
受取利息	1,289	1,274
受取配当金	2,155	2,221
不動産賃貸料	14,204	14,005
受取保険金	6,343	—
その他	3,475	2,290
営業外収益合計	27,468	19,792
営業外費用		
支払利息	8,370	8,452
売上割引	39,459	39,555
その他	3,413	3,076
営業外費用合計	51,243	51,084
経常利益	154,791	235,392
税引前四半期純利益	154,791	235,392
法人税、住民税及び事業税	49,784	63,123
法人税等調整額	9,725	16,053
法人税等合計	59,509	79,177
四半期純利益	95,281	156,214

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。